

2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

（1）卒業生数（表30）

令和6年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は13,022人（男子6,604人、女子6,418人）で、前年より606人減少している。進路別にみると、「大学等進学者」が6,084人（構成比46.7%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,329人（25.6%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）1,787人（同13.7%）、「左記以外の者」1,387人（同10.7%）、「公共職業能力開発施設入学学生」231人（同1.8%）、「専修学校（一般課程等）入学学生」203人（同1.6%）の順となっている。

表30 状況別卒業生数

区 分	卒業者 総 数	A 大学等 進学者	B 専修学校 専門課程 進 学 者	C 専修学校 一般課程 等入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者（左記A～Dを除く）				F 左記以 外の者	G 不詳 ・死亡 の者	(再掲)	
						(a) 自営業 主 等	常用労働者		臨 時 労働者			(c) 左記の A, B, C, D のうち 就職して いる者	(d) 左記E有期雇用 労働者のうち 雇用契約期間 が一年以上、か つフルタイム 勤務相当の者
							(b) 無 期 雇 用 労働者	有 期 雇 用 労働者					
令和2年3月	14,509	5,915	3,742	344	229	282	2,040	129	31	1,797	—	8	77
3	14,093	5,749	3,932	419	260	119	1,690	239	42	1,643	—	6	197
4	13,820	6,160	3,576	453	286	90	1,533	178	0	1,544	—	2	118
5	13,628	6,307	3,422	282	265	30	1,733	90	8	1,490	1	2	71
6	13,022	6,084	3,329	203	231	52	1,593	130	12	1,387	1	7	114

※1 就職者総数＝(a)＋(b)＋(c)＋(d)

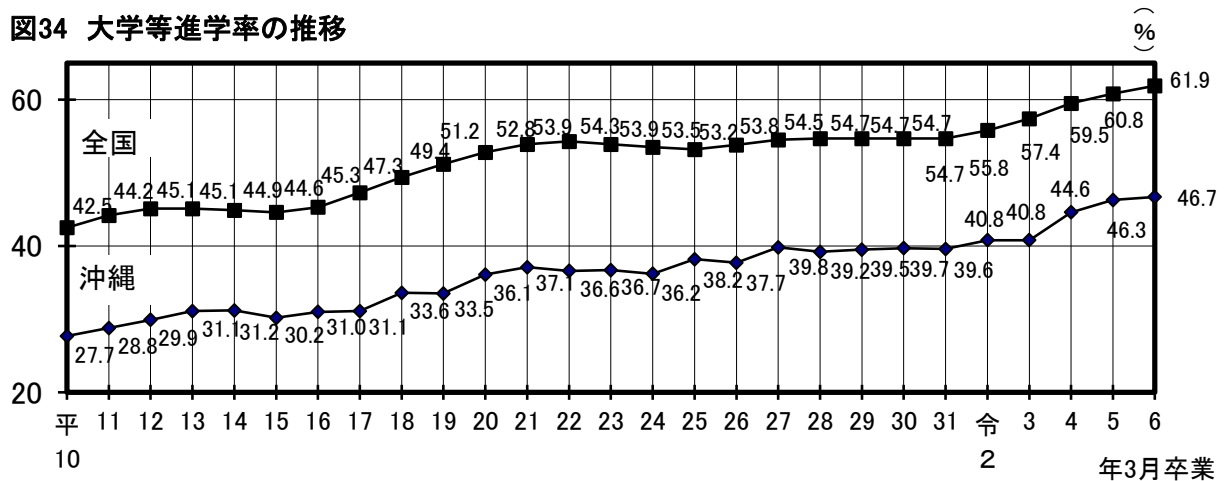
※2 令和2年度に就職者等に関する調査項目が変更された。

（2）進学状況（図34、表31）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より0.4ポイント増の46.7%（男子44.2%、女子49.3%）となっており、全国の61.9%（男子60.6%、女子63.3%）より15.2ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より1.0ポイント減の50.7%（男子49.0%、女子52.4%）となり、全国の65.8%（男子66.0%、女子65.6%）を15.1ポイント下回っている。

図34 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表31 九州各県の大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合（％）

区 分	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	全 国
進学率	58.8	48.4	49.8	50.4	52.1	48.1	48.2	46.7	61.9
卒業者に占める就職者の割合	15.5	27.6	25.6	22.9	23.4	25.4	23.9	13.6	14.0

（３）就職状況（表31、表32、表33、図35、図36、図37、図38）

就職者総数（進学者のうち就職している者を含む）は1,766人（男子1,177人、女子589人）で前年より70人減、卒業者に占める就職者の割合は前年より0.1ポイント上回って13.6％（男子17.8％、女子9.2％）となり、全国の14.0％（男子17.5％、女子10.4％）を0.4ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,251人、県外就職者が515人で、就職者のうち県外に就職した割合は29.2％となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の182人が最も多く、県外就職者のうち35.3％を占め、次いで福岡の58人となっている。

地区別でも関東の274人が最も多く、北海道・東北はわずか3人となっている。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より73人減少、県外就職者は3人増加となっている。

※就職者総数とは、表30「E就職者等」のうち、「自営業主等」「無期雇用労働者」「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、「H左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」の合計をいう。

図35 県外就職者の就職先

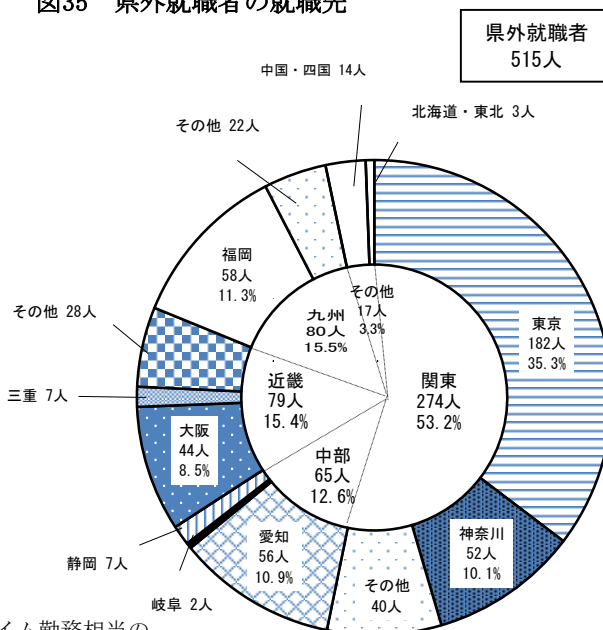
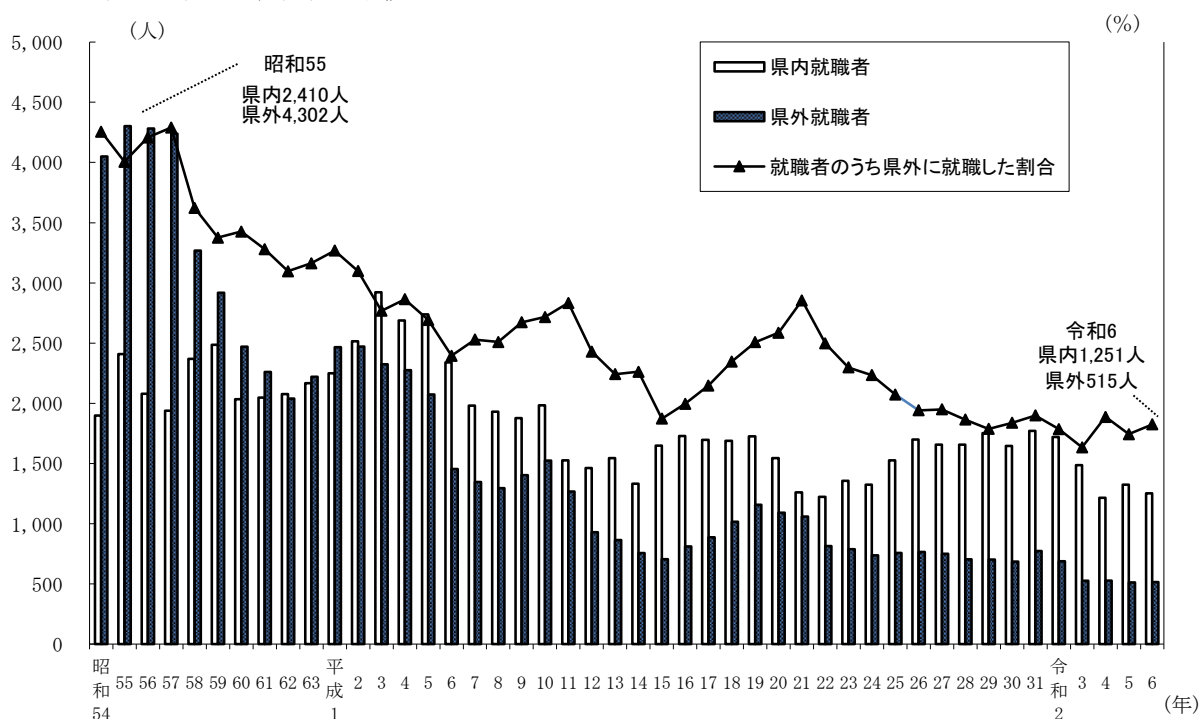


図36 県内・県外就職者の推移



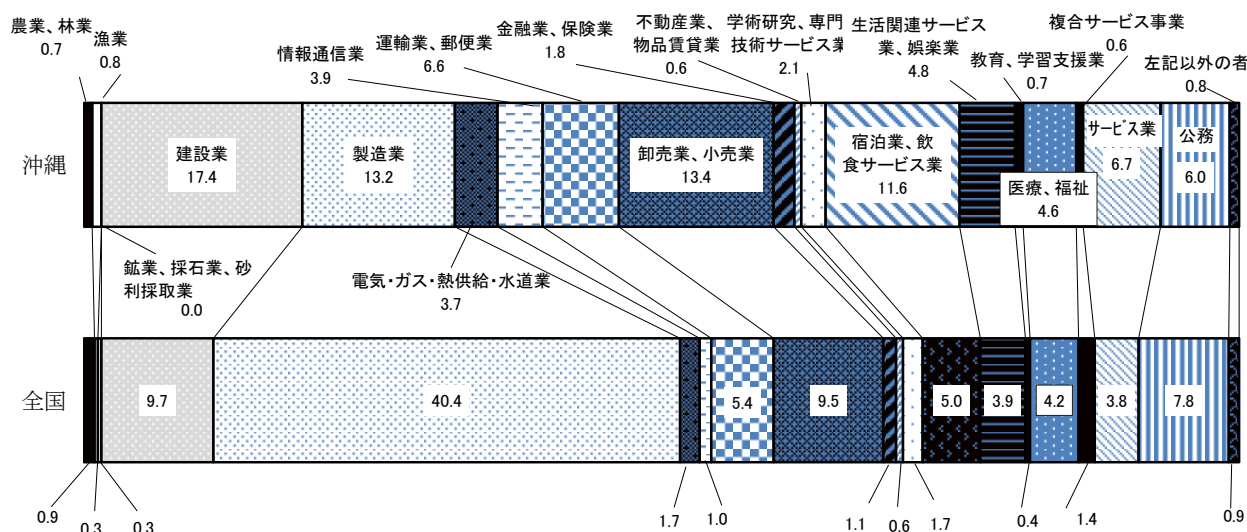
就職者を産業別にみると「建設業」が307人（構成比17.4%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」236人、「製造業」233人、「サービス業(他に分類されないもの)」204人の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比40.4%）が最も多く、次いで「建設業」、「卸売業・小売業」と続いている。

表32 産業別就職者数

区分	計	農業、 林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 賃貸業、 貨物運送業	技術サービス業、 専門サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）	左記以外の者
計	1,766	13	15	—	307	233	65	69	117	236	32	10	37	204	84	12	82	10	119	106	15
男	1,177	9	15	—	288	190	59	47	93	122	4	3	29	94	33	3	23	8	79	67	11
女	589	4	—	—	19	43	6	22	24	114	28	7	8	110	51	9	59	2	40	39	4

図37 産業別就職者の構成比（%）



就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が369人（構成比20.9%）と最も多く、次いで「生産工程従事者」304人、「専門的・技術的職業従事者」231人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比38.6%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表33 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	1,766	1,177	589
専門的・技術的職業従事者	231	183	48
事務従事者	149	28	121
販売従事者	202	100	102
サービス職業従事者	369	169	200
保安職業従事者	113	80	33
農林漁業従事者	22	19	3
生産工程従事者	304	257	47
輸送・機械運転従事者	61	55	6
建設・採掘従事者	229	223	6
運搬・清掃等従事者	54	48	6
上記以外のもの	32	15	17

図38 職業別就職者の構成比

